

国名		マレーシア				
プロジェクト名		和	マレーシア・サラワク小水力発電開発計画			
		外	Feasibility Study on Sarawak Small Scale Hydro - electric Power Project in Malaysia			
調査団	団長	氏名	岩崎 泰夫		総支出経費	7,871,869 円
		所属	日本工営 計画調査部 参事		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	63年4月13日 国協(欽計)第4-124号	
	現地調査期間			計画承認	63年5月31日 63通第2599号	
		報告書説明期間			調査完了日	63年8月31日
使用コンサルタント名		日本工営 (業務実施契約)		担当	資源調査課 柴田 信二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

63年3月に実施したドラフトファイナルレポートの現地説明の折、マレーシア側から出されたコメント、要望事項、追加項目等を考慮し、最終報告書を作成、印刷及び送付を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

最適投入年について勧告を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,180,000	2,333,000	7,513,000
	計	0	0	0	0	5,180,000	2,333,000	8,513,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	668,869	668,869
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,870,000	2,333,000	7,203,000
	計	0	0	0	0	4,870,000	2,333,000	7,871,869
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	331,131	331,131
	コンサル契約分	0	0	0	0	310,000	0	310,000
	計	0	0	0	0	310,000	331,131	641,131

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
日 本 工 営 ㈱	7,513,000	7,513,000			7,203,000	310,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国チバサン水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Cipasang Hydroelectric Power Development Project		
調査団	団長	氏名	丸杉雄造	総支出経費	4,850,079円
		所属	日本工営㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	1名	計画申請	63年4月20日	国協(敏計)第4-121号
	現地調査期間		計画承認	63年5月31日	63通第2599号
	報告書説明期間	63.11.8 ~ 63.11.25	調査完了日	平成元年1月31日	
使用コンサルタント名		日本工営㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 柴田信二/契約課 山田好一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「イ」側が提出してきた環境の報告書に対し、解析、評価した結果を「イ」側に報告した後、最終報告書を提出した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査終了

(3) その他(今後の見通し等)

調査終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	600,000	600,000
	コンサル契約分	402,000	40,000	0	0	2,950,000	1,278,000	4,670,000
	計	402,000	40,000	0	0	2,950,000	1,278,000	5,270,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	180,079	180,079
	コンサル契約分	402,000	40,000	0	0	2,950,000	1,278,000	4,670,000
	計	402,000	40,000	0	0	2,950,000	1,278,000	4,850,079
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	419,921	419,921
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	419,921	419,921

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日 本 工 営 働	4,670,000	4,670,000			4,670,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(中国 年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	280,970 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	63 年 4 月 1 日	国協(鉱計)第 4-012 号
	現地調査期間	63.4.19 ~ 63.4.23	計画承認	63 年 5 月 31 日	63 通第 2551 号
	報告書説明期間		調査完了日	63 年 4 月 30 日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 徳谷英範	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、中国を対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対中国技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

鉱工業開発調査案件は、

- ① 青島輸出加工区開発計画
- ② 産業廃水処理・再生利用計画
- ③ 神府東勝鉱区炭質管理システム計画
- ④ 工場近代化計画(63年度分)

## (3) その他(今後の見通し等)

- (2) ①~④ 実施中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	281,000	80,000	0	0	0	0	5,000	366,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	281,000	80,000	0	0	0	0	5,000	366,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	280,970	0	0	0	0	0	0	280,970
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	280,970	0	0	0	0	0	0	280,970
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	30	80,000	0	0	0	0	5,000	85,030
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	30	80,000	0	0	0	0	5,000	85,030

( JICAとコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(タイ 年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	387,753 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	63 年 4 月 1 日	国協(鉱計)第4-012号
	現地調査期間	63. 5. 16 ~ 63. 5. 22	計画承認	63 年 5 月 31 日	63 通第 2551 号
	報告書説明期間		調査完了日	63 年 5 月 30 日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 態谷英範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、タイを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対タイ技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「繊維産業振興調査」は実施中の「工業分野振興調査」の第2年次で、繊維分野を取り上げるので、それに対応可能か検討した上で採択の可否を決める旨発言したところ、タイ側から特に発言はなかった。

先に要請のあった

「デザイン・センター・プロジェクト」

「リグナイトブリケット振興調査」

「工業技術振興調査」

には特に言及はなかった。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画面額	事業団直営分	388,000	12,000	0	0	0	0	5,000	405,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	388,000	12,000	0	0	0	0	5,000	405,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	387,753	0	0	0	0	0	0	387,753
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	387,753	0	0	0	0	0	0	387,753
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	247	12,000	0	0	0	0	5,000	17,247
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	247	12,000	0	0	0	0	5,000	17,247

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計画面額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)



国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(フィリピン 年次協議)			
		外	Project Identification in Mining , Industry & Power Development			
調査団	団長	氏名			総支出経費	258,453 円
		所属			調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名		計画申請	63 年 4 月 1 日 国協(鉱計)第 4-012 号	
	現地調査期間	63. 6. 21 ~ 63. 6. 24		計画承認	63 年 5 月 31 日 63 通第 2551 号	
	報告書説明期間			調査完了日	63 年 7 月 15 日	
使用コンサルタント名				担当	鉱工業計画課 態谷英範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、フィリピンを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対フィリピン技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

鉱工業開発調査案件は

- ① 石炭火力発電開発計画：要請内容をみて実施の方向で前向き検討
- ② 工業標準化、品質向上計画：技術協力部分を除き開発調査部分のみであれば実施
- ③ ビスリブⅢ石炭開発プロジェクト：協議の席上、検討不十分として取り下げ
- ④ 工業分野振興開発計画：貿易工業者からNEDAに対して要請書が提出されなかったとして要請されなかったが、後刻要請がなされれば実施の方向で前向きに検討

(3) その他(今後の見通し等)

- (2) ①②④を実施中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	259,000	0	0	0	0	0	5,000	264,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	259,000	0	0	0	0	0	5,000	264,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	258,453	0	0	0	0	0	0	258,453
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	258,453	0	0	0	0	0	0	258,453
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	547	0	0	0	0	0	5,000	5,547
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	547	0	0	0	0	0	5,000	5,547

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(マレーシア年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	402,595 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	63 年 4 月 1 日	国協(鉱計)第 4-012 号
	現地調査期間	63. 6. 28 ~ 63. 7. 2	計画承認	63 年 5 月 31 日	63 通第 2551 号
	報告書説明期間		調査完了日	63 年 7 月 15 日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 惣谷英範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、マレーシアを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対マレーシア技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「キナバル地域資源開発フォローアップ調査」は正式要請があれば、本年度実施について前向き検討する旨表明したが、「マ」側は専門家派遣のスキームで検討している旨の回答があった。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	403,000	0	0	0	0	0	5,000	408,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	403,000	0	0	0	0	0	5,000	408,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	402,595	0	0	0	0	0	0	402,595
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	402,595	0	0	0	0	0	0	402,595
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	405	0	0	0	0	0	5,000	5,405
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	405	0	0	0	0	0	5,000	5,405

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(インドネシア 年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	409,353 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	63 年 4 月 1 日 国協(鉱計)第 4-012 号	
	現地調査期間	63. 7. 3 ~ 63. 7. 8	計画承認	63 年 5 月 31 日 63 通第 2551 号	
	報告書説明期間		調査完了日	63 年 7 月 15 日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 熊谷英範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、インドネシアを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対インドネシア技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

今年度採択予定であった「戦略鉱物資源調査」(レアメタル鉱物資源調査)は、協議の席上「イ」側よりローカル・ポーションの問題、関係機関との未調整問題のため、本件要請を取り下げた。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	410,000	0	0	0	0	0	0	410,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	410,000	0	0	0	0	0	0	410,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	409,353	0	0	0	0	0	0	409,353
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	409,353	0	0	0	0	0	0	409,353
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	647	0	0	0	0	0	0	647
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	647	0	0	0	0	0	0	647

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		ポルトガル共和国			
プロジェクト名		和	ポルトガル鉱工業プロジェクト選定確認調査(工業分野振興開発調査)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Portuguese Republic		
調	団長	氏名	高原弘栄	総支出経費	3,993,346 円
		所属	通商産業省通商政策局経済協力部技術協力課長	調査の種類	P/F
査	団	調査団員数	4 名	計画申請	63 年 4 月 1 日 国協(鉱計)第 4-012 号
		現地調査期間	63. 6. 18 ~ 63. 6. 26	計画承認	63 年 5 月 31 日 63 通第 2551 号
		報告書説明期間		調査完了日	63 年 7 月 31 日
使用コンサルタント名				担 当	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

- ① JICA開発調査スキームの説明
- ② ポルトガル工業分野の現状調査

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 先端技術の研究開発、技術者の養成が遅れており、バイオインダストリー、ファインケミカル、ロボット、レーザー、ニューセラミックス、電子・電気、情報産業等の分野での協力を期待。
- ② ポルトガル政府として日本からの協力について深い関心を有しているが、産業界において調査の内容、日本の協力の付け(他のDECD諸国との関係)等についてコンセンサスを得るのに尚時間を要するとの印象を受けた。
- ③ 日本としても今回の調査に基づき、今後とも日・ポ間の情報・意見交換を強化し、技術協力の円滑な実施がなされるよう努力する必要がある。

## (3) その他(今後の見通し等)

ポルトガル側の正式要請待ち

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,692,000	524,000	0	0	300,000	0	10,000	4,526,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,692,000	524,000	0	0	300,000	0	10,000	4,526,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,691,863	301,483	0	0	0	0	0	3,993,346
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,691,863	301,483	0	0	0	0	0	3,993,346
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	137	222,517	0	0	300,000	0	10,000	532,654
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	137	222,517	0	0	300,000	0	10,000	532,654

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)



国名		シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(シンガポール年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調	団長	氏名		総支出経費	203,100 円
		所属		調査の種類	P/F
査	調査団員数	1 名	計画申請	63 年 4 月 1 日	国協(鉱計)第 4-012 号
	現地調査期間	63. 8. 28 ~ 63. 8. 31	計画承認	63 年 5 月 31 日	63 通第 2551 号
団	報告書説明期間		調査完了日	63 年 9 月 30 日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 熊谷英範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、シンガポールを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対シンガポール技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

鉱工業開発調査案件としてあがっていた。

- ① 繊維、ファッション産業開発
- ② 新産業に即したインフラ設備の整備
- ③ 日・シ産業連携強化

については特に議論がなかった。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	204,000	0	0	0	0	0	5,000	209,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	204,000	0	0	0	0	0	5,000	209,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	203,100	0	0	0	0	0	0	203,100
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	203,100	0	0	0	0	0	0	203,100
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	900	0	0	0	0	0	5,000	5,900
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	900	0	0	0	0	0	5,000	5,900

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		マレーシア, タイ王国			
プロジェクト名		和	マレーシア, タイ 電力等プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Malaysia and Thailand (Electric Power Development etc )		
調	団長	氏名	徳重 辰之助	総支出経費	4,710,588 円
		所属	国際協力事業団 鉦工業計画調査部長	調査の種類	P/F
査 団	調査団員数	8 名		計画申請	63 年 4 月 1 日 国協(鉦計)第 4-012 号
	現地調査期間	63.10.10 ~ 63.10.21		計画承認	63 年 5 月 31 日 63 通第 2551 号
	報告書説明期間			調査完了日	63 年 12 月 25 日
使用コンサルタント名				担 当	鉦工業計画課 毛利 伸生

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

発展途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉦工業関係（電力関係、産業立地関係）の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについてその背景および経済計画における位置付け等を調査し、その実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。

今回は、マレーシア、タイについて以下の調査を行った。

- ① 電力関係と産業立地関係の開発計画の内容及び進捗状況の調査
- ② 鉦工業関係プロジェクトのうち、わが国に開発調査を要請してきている案件及び要請の可能性のある案件の選定・確認のための調査
- ③ 関連資料の収集

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

マレーシア：今後 2～3 年は J I C A に要請する電力関係プロジェクトはない。

タイ：89 年度の要請プロジェクトは、既に締切ったが、電力プロジェクトの開発調査については今後多少柔軟に対応していくとの意向を示した。

産業立地関係については、案件としては存在するものの、要請の確認を得るまでには至らなかった。

## (3) その他（今後の見通し等）

報告書の作成をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	4,177,000	556,000	0	0	300,000	0	20,000	5,053,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,177,000	556,000	0	0	300,000	0	20,000	5,053,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,176,651	254,237	0	0	272,550	0	7,150	4,710,588
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,176,651	254,237	0	0	272,550	0	7,150	4,710,588
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	349	301,763	0	0	27,450	0	12,850	342,412
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	349	301,763	0	0	27,450	0	12,850	342,412

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		イエメン・カタール・トルコ				
プロジェクト名		和	イエメン・カタール・トルコ鉱工業プロジェクト選定確認調査			
		外	Project Identification In Mining, Industry & Power Development			
調査団	団長	氏名	長田直俊		総支出経費	7,211,583 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課		調査の種類	P/F
	調査団員数	5 名		計画申請	63 年 4 月 1 日 国協(鉱計)第 4-012 号	
	現地調査期間	63.12.10 ~ 62.12.26		計画承認	63 年 5 月 31 日 63 通第 2551 号	
	報告書説明期間			調査完了日	平成元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名				担当	鉱工業計画課 狩俣龍吉	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

今次調査の対象国のうち、イエメン及びカタールについては過去に鉱工業プロジェクト選定確認調査を行ったことがなく、今次調査においては、当該国の要請の可能性のあるプロジェクト（イエメンにおいてはマフラクセメント工場拡張計画調査、カタールにおいては天然ガス有効利用計画調査等）についての背景及び経済計画における位置付け等を調査したとともに、将来における鉱工業プロジェクトの形成促進のために関連制度の広報を図った。

また、トルコにおいてはアクス新聞用紙工場修復計画調査及び練炭製造工場設立計画調査について、その内容に関する情報を入手するとともに経済計画における位置付け等を調査し、その他の実施可能性を有するプロジェクトについても同様な調査を実施した。

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

- イエメン  
イエメンでは旺盛な建設需要を反映し、セメント及びセメント製品の需要は順調に伸びており、国内生産能力が小さいこととも相まってセメント製造設備の拡充は急務になりつつある。また、既存設備の過半が日本製であることにも鑑み、日本の技術に対する信頼も厚く、マフラクセメント工場拡張計画についてもイエメン国内の手続が整えば 88 年度または 89 年度

案件として、前向きに検討すべしと考えられる。

- カタール  
今後考えられる開発調査候補としては天然ガス関連産業、中小企業育成、鉱物資源開発、海水淡水化、新エネルギー、石油化学工業のプロジェクト等が検討されているが、これらについて具体的な申請が行われれば、でき得る限り実施の方向で検討が行われることが適当と考えられる。
- トルコ  
アクス新聞用紙工場修復計画調査に関しては要請書が提出されれば、早急に対応する必要がある。肥料工場の建設・整備、アルミニウム・プラント建設、ゾングルダック地域の炭鉱開発等の諸プロジェクトに関しても正式な要請があれば検討の上順次実施することが適当と考えられる。

## (3) その他（今後の見通し等）

調査報告書の印刷、製本を次年度に行うこととなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	6,890,000	1,195,000	35,000	0	200,000	0	15,000	8,335,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,890,000	1,195,000	35,000	0	200,000	0	15,000	8,335,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,893,061	289,662	14,910	0	0	0	13,950	7,211,583
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,893,061	289,662	14,910	0	0	0	13,950	7,211,583
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 3,061	905,338	20,090	0	200,000	0	1,050	1,123,417
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 3,061	905,338	20,090	0	200,000	0	1,050	1,123,417

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		インド・パキスタン回教共和国				
プロジェクト名		和	インド・パキスタン鉄工業プロジェクト選定確認調査			
		外	Project Identification Study on Electric Power Development in India and the Islamic Republic of Pakistan			
調査団	団長	氏名	中村 信		総支出経費	3,312,737 円
		所属	国際協力事業団鉄工業計画調査部次長		調査の種類	P/F
	調査団員数	5 名		計画申請	63 年 4 月 1 日 国協(鉄計)第 4-012 号	
	現地調査期間	元.1.18 ~ 元.1.29		計画承認	63 年 5 月 31 日 63 通第 2551 号	
	報告書説明期間			調査完了日	元 年 2 月 28 日	
使用コンサルタント名				担当	鉄工業計画課 態谷 英 範	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

わが国が引き続き効果的な技術協力を実施するためには、優良案件の発掘と選定が極めて重要である。

こうした観点から上記2カ国に調査団を派遣し、工業案件の選定確認調査を実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

- [インド] ① 石炭溶剤精製計画(SRC)：実施予定  
② Capital Goods Industry：継続協議
- [パキスタン] ① 工業部門開発計画：内容不明確

## (3) その他(今後の見通し等)

インドSRCは来年度実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,043,000	571,000	25,000	0	300,000	0	12,000	3,951,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,043,000	571,000	25,000	0	300,000	0	12,000	3,951,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,063,010	237,192	6,535	0	0	0	6,000	3,312,737
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,063,010	237,192	6,535	0	0	0	6,000	3,312,737
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 20,010	333,808	18,465	0	300,000	0	6,000	638,263
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 20,010	333,808	18,465	0	300,000	0	6,000	638,263

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)



国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中国電力プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Power Development in the Peoples Republic of China		
調査団長	氏名	長田直俊		総支出経費	4,906,661円
	所属	国際協力事業団欽工業計画調査部 欽工業計画課長		調査の種類	P/F
調査団	調査団員数	8名		計画申請	63年4月1日 国協(欽計)第4-012号
	現地調査期間	元、2.23～元、3.7		計画承認	63年5月31日 63通第2551号
	報告書説明期間			調査完了日	元年3月31日
使用コンサルタント名				担当	欽工業計画 熊谷英範

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

第3次円借款対象案件のうち、電力関係6案件、即ち、

- ① 天生橋第一 水力 建設
- ② 北京十三陵 揚水 建設
- ③ 北京三河 火力 建設
- ④ 山西河津 火力 建設
- ⑤ 湖北鄂州 火力 建設
- ⑥ 江西九江 火力 拡張

につき、中国側実施のF/S内容の再検討・補足調査を、JICAによる開発調査で実施することの必要性を調査・協議した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

十三陵揚水発電所については、JICAによる補足のための開発調査の実施が望ましい。他の案件については、基本的に、OECDの審査を直接受けることで十分と考えられる。

(3) その他(今後の見通し等)

十三陵揚水発電所は来年度実施予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	3,305,000	1,104,000	25,000	0	0	10,000	4,444,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,035,000	0	1,035,000
	計	3,305,000	1,104,000	25,000	0	1,035,000	10,000	5,479,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	3,304,261	544,645	22,755	0	0	0	3,871,661
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,035,000	0	1,035,000
	計	3,304,261	544,645	22,755	0	1,035,000	0	4,906,661
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	739	559,355	2,245	0	0	10,000	572,339
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	739	559,355	2,245	0	0	10,000	572,339

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
(財)国際協力サービスセンター	1,035,000	1,035,000			1,035,000	0

国名		ブラジル連邦共和国、メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	ブラジル・メキシコ鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identificatino in Mining、Industry & Power Develoment in Brazil & Mexico		
調査団	団長	氏名	徳重辰之助	総支出経費	6,478,827円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部長	調査の種類	P/F
	調査団員数	6名	計画申請	63年 4月 1日	国協(鉱計)第 4-012号
	現地調査期間	元, 3. 4 ~ 元, 3. 17	計画承認	63年 5月 31日	63 通第 2551 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 熊谷英範	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことであった。

今回は、ブラジル・メキシコを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

[ブラジル]

- ① イタジャイ川流域水資源調査：実施予定
- ② 小規模水力発電所に関するプログラム：時期尚早

[メキシコ]

- ① メキシコ市大気汚染対策(固定発源対策)：正式要請待ち
  - ② 廃棄物処理計画：時期尚早
  - ③ バハ・カリフォルニア半島における地熱開発：時期尚早
  - ④ ラ・プリマベラ地熱発電所建設のためのF/S：時期尚早
- (3) その他(今後の見通し等)

調査報告書の印刷、製本を次年度に行うこととなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	5,907,000	830,000	20,000	0	0	0	20,000	6,777,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,907,000	830,000	20,000	0	0	0	20,000	6,777,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,906,420	557,047	15,360	0	0	0	0	6,478,827
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,906,420	557,047	15,360	0	0	0	0	6,478,827
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	580	272,953	4,640	0	0	0	20,000	298,173
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	580	272,953	4,640	0	0	0	20,000	298,173

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名	ジンバブエ共和国スーダン共和国			
プロジェクト名	和	ジンバブエ・スーダン鉱工業プロジェクト選定確認調査		
	外	Project Identification in Mining Industry and Power Devement in the Republic of Zimbabwe and the Republic of Sudan		
調査団	団長	氏名 長田直俊	総支出経費	6,792,833 円
		所属 国際協力事業団鉱工業計画調査部 鉱工業計画課長	調査の種類	P/F
	調査団員数	4 名	計画申請	63年 4月 1日 国協(鉱計)第 4-012号
	現地調査期間	元. 3. 17~元. 3. 31	計画承認	63年 5月 31日 63 通第 2551号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3月 31日
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 熊谷英範

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

鉱工業関係の開発調査事業を効率的に実施するため、ジンバブエ・スーダンにおける要請済プロジェクト及び可能性のあるプロジェクトについて、その背景および経済計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

## 1. ジンバブエ：A. エネルギー水資源開発省

- ① Harare・Burawayo 配電網整備計画(M/P)
- ② 精油所建設計画
- ③ Victoria Falls 水力発電計画

## B. 工業開発公社(IDC)

- ① 活性炭工場建設計画
- ② クエン酸工場建設計画
- ③ 鋼板利用計画(M/P)
- ④ 砂糖・エタノール・ポリエチレン工場建設計画

## C. 鉱業省

- ① フェロクローム工場建設計画
- ② プラチナ開発計画

※ジンバブエ側は、1989年度案件として、A-①、B-①およびB-②を要請する予定。

※また、1990年度案件として、A-②およびC-①を要請する予定。

## 2. スーダン：A. 工業省

- ① Semeih (セメ)セメント工場建設計画(要請済)
- ② Durdaib (デュルダイブ)セメント工場建設計画(新規)

## B. エネルギー鉱業省

今後、資源開発分野について日本との協力を拡大したく、近々正式要請したい。

## (3) その他(今後の見通し等)

## 1. ジンバブエ：・A-①については、要請があり次第実施する。

・B-①、B-②、B-③については、開発調査の他、専門家派遣・技術資料提出等による対応を検討する。

・A-②、C-①については、要請書が出た時点で前向きに検討する。

## 2. スーダン：・A-①、A-②については、合併して実施する方向で検討する。

・資源開発分野の協力については、通産省・金属鉱業事業団にて検討する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	6,469,000	373,000	40,000	0	0	0	10,000	6,892,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,469,000	373,000	40,000	0	0	0	10,000	6,982,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,512,205	263,538	17,090	0	0	0	0	6,792,833
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,512,205	263,538	17,090	0	0	0	0	6,792,833
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	△ 43,205	109,462	22,910	0	0	0	10,000	99,167
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 43,205	109,462	22,910	0	0	0	10,000	99,167

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画		
		外	Feasibility Study on the Northern Nevquen Geothermal Development Project		
調査団	団長	氏名		総支出経費	14,014,997 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数		計画申請	63年 4月 1日	国協(鉦計)第 4-039号
	現地調査期間		計画承認	63年 5月 31日	63 通第 2614 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 7月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 福田 義夫	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

昨年度調達した地熱調査井掘削にかかる資機材・消耗品類の海送を行うことを目的とした。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

ボーリング機材一式をアルゼンティン海送した。

## (3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	14,534,000	0	0	0	14,534,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	14,534,000	0	0	0	14,534,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	14,014,997	0	0	0	14,014,997
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	14,014,997	0	0	0	14,014,997
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	519,003	0	0	0	519,003
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	519,003	0	0	0	519,003

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)



国名	アルゼンティン共和国				
プロジェクト名	和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画			
	外	Feasibility Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project			
調査団	団長	氏名		総支出経費	46,523,780 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名	計画申請	63年 6月 8日 国協(鉦計)第 5-164号	
	現地調査期間	63.10.17 ~ 64.3.31	計画承認	63年 3月 28日 63 通第 3030 号	
	報告書説明期間		調査完了日	元 年 3月 31日	
使用コンサルタント名	(業務実施契約)		担 当	資源調査課 福田 義夫	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

アルゼンティン・ネウケン州コパウエ地域における地熱エネルギーポテンシャルを詳細に評価し、最適開発計画を策定することを目的とし、本年度は以下の調査を実施した。

- ① 調査井掘削
- ② 調査井温度及び電気検層
- ③ コア調査

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

882,90 mまで掘削し、温度及び電気検層、コア調査を実施した。

## (3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	94,000	94,000
	コンサル契約分	9,290,000	3,195,000	168,000	0	0	35,096,000	47,749,000
	計	9,290,000	3,195,000	168,000	0	0	35,096,000	47,843,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	52,780	52,780
	コンサル契約分	9,179,000	2,851,000	0	0	0	43,441,000	46,471,000
	計	9,179,000	2,851,000	0	0	0	43,441,000	46,523,780
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	41,220	41,220
	コンサル契約分	111,000	344,000	168,000	0	0	655,000	1,278,000
	計	111,000	344,000	168,000	0	0	655,000	1,319,220

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
電 源 開 発 ㈱	47,749,000	47,749,000			46,471,000	1,278,000

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国ナムユアム川水力発電統合開発計画			
		外	Feasibility Study for the Nam Yuam River Basin Integrated Hydroelectric Development Project			
調査団	団長	氏名	錦織徹雄		総支出経費	125,059,926円
		所属	名 電源開発(推) 建設部参事役		調査の種類	本格
	調査団員数	12名		計画申請	63年4月1日 国協(鉦計)第4-038号	
	現地調査期間	63.8.15~63.8.26/63.11.10~63.12.20/1.2.15~1.3.7		計画承認	63年5月31日 63通第 2614号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 福田義夫	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本調査の目的は、ナムユアム川水力発電統合開発計画に関し、現地調査及び国内作業を実施の上、技術的、経済的、財務的、ならびに環境に対して最適な開発計画を策定し、フィージビリティ調査報告書を作成することにある。

本年度は以下の調査を実施した。

## A. 現地調査

- 1) 現地踏査・解析
- 2) 水文調査及び解析
- 3) 関連する地域における電力需要調査
- 4) 送電線ルート及び変電所の調査
- 5) アクセス道路及び資機材輸送ルートの調査
- 6) 補償調査
- 7) 代替開発案の策定
- 8) 比較検討及び最適開発計画の選定
- 9) 地上測量及び航空写真購入
- 10) 地質調査及び材料試験

## 11) 環境影響評価

## 12) 最適開発規模選定のための検討

## B. プロGRESSレポート、インテリムレポート作成

## C. 機材供与

ボーリング機材2式の講送

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続

## (3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	1,500,000	9,700,000	0	0	10,000	11,210,000
	コンサル契約分	8,489,000	10,752,000	103,000	0	905,000	100,649,000	0	120,898,000
	計	8,489,000	10,752,000	1,603,000	9,700,000	905,000	100,649,000	10,000	132,108,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	△ 1,087,000	0	0	0	0	△ 1,087,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	△ 5,500,000	0	△ 5,500,000
	計	0	0	△ 1,087,000	0	0	△ 5,500,000	0	△ 6,587,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	413,000	9,700,000	0	0	10,000	10,123,000
	コンサル契約分	8,489,000	10,752,000	103,000	0	905,000	95,149,000	0	115,398,000
	計	8,489,000	10,752,000	516,000	9,700,000	905,000	95,149,000	10,000	125,521,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	412,626	9,700,000	0	0	3,300	10,115,926
	コンサル契約分	8,489,000	10,298,000	103,000	0	905,000	95,149,000	0	114,944,000
	計	8,489,000	10,298,000	515,626	9,700,000	905,000	95,149,000	3,300	125,059,926
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	374	0	0	0	6,700	7,074
	コンサル契約分	0	454,000	0	0	0	0	0	454,000
	計	0	454,000	374	0	0	0	6,700	461,074

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 源 開 発 ㈱	120,898,000	120,898,000	△ 5,500,000	115,398,000	114,944,000	454,000

国名		マレーシア				
プロジェクト名		和	マレーシア・レビルダム計画			
		外	Feasibility Study on Lebir Dam Project in Malaysia			
調査団	団長	氏名	竹村陽一		総支出経費	59,318,989 円
		所属	(株)新日本技術コンサルタント海外設計部長		調査の種類	本 格
	調査団員数	6 名		計画申請	63年 4月 1日 国協(欽計)第 4-041号	
	現地調査期間			計画承認	63年 6月 1日 63 通第 2626 号	
	報告書説明期間	元. 2. 16 ~ 元. 3. 2		調査完了日	元 年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株)新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担 当	資源調査課 柴田信次 契約課 山田好一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

前年度実施した現地調査に基づき国内解析作業を行ない、その結果を最終報告書として取りまとめマレーシア側に説明、了解を得た。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査終了

(3) その他(今後の見通し等)

調査終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	473,000	221,000	0	0	0	20,000	714,000
	コンサル契約分	2,290,000	188,000	336,000	0	6,891,000	0	58,933,000
	計	2,673,000	409,000	336,000	0	6,891,000	20,000	59,647,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	361,237	31,752	0	0	0	0	392,989
	コンサル契約分	2,290,000	181,000	336,000	0	6,891,000	0	58,926,000
	計	2,651,237	212,752	336,000	0	6,891,000	0	59,318,989
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	111,763	189,248	0	0	0	20,000	321,011
	コンサル契約分	0	7,000	0	0	0	0	7,000
	計	111,763	196,248	0	0	0	20,000	328,011

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(株)新日本技術コンサルタント	58,933,000	58,933,000			58,926,000	7,000

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Zamanti Goktas Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	高市 守	総支出経費	83,082,169 円
		所属	電源開発(株) 参事役	調査の種類	本 格
	調査団員数	11 名	計画申請	63年 4月 1日 国協(鉦計)第 4-042号	
	現地調査期間	63. 6 ~ 63. 11	計画承認	63年 6月 1日 63 通第 2626 号	
	報告書説明期間	元. 3. 18 ~ 元. 3. 30	調査完了日	元 年 3月 31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)	担 当	資源調査課 柴田 信二 契約課 山田 好一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

地形測量、地質調査、環境調査等の現地調査を実施し、結果をインテリムレポートとして取りまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,083,000	151,000	0	0	0	20,000	1,254,000
	コンサル契約分	16,592,000	680,000	156,000	0	880,000	0	82,710,000
	計	17,675,000	831,000	156,000	0	880,000	20,000	83,964,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	976,237	30,932	0	0	0	0	1,007,169
	コンサル契約分	16,454,000	183,000	156,000	0	880,000	0	82,075,000
	計	17,430,237	213,932	156,000	0	880,000	0	83,082,169
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	106,763	120,068	0	0	0	20,000	246,831
	コンサル契約分	138,000	497,000	0	0	0	0	635,000
	計	244,763	617,068	0	0	0	20,000	881,831

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 源 開 発 (株)	82,710,000	82,710,000			82,075,000	635,000



国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国シパンシハポラス水力発電開発計画			
		外	Feasibility Study on Sipansihaporas Hydroelectric Power Development Project			
調査団	団長	氏名	島田良秋		総支出経費	96,007,000 円
		所属	東電設計㈱ 部長		調査の種類	本格
	調査団員数	13 名		計画申請	63年 4月 1日 国協(欽計)第 4-043 号	
	現地調査期間	63. 5. 8 ~ 63. 9. 29 63. 12. 18 ~ 元 . 3. 24		計画承認	63年 6月 1日 63 通第 2626 号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年 3月 31日	
使用コンサルタント名		東電設計㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 柴田信二 契約課 山田好一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

62年度に引続き、測量、地質調査等の現地調査を実施し、最適開発計画の策定を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	14,083,000	1,864,000	254,000	0	0	81,838,000	0	98,039,000
	計	14,083,000	1,864,000	254,000	0	0	81,838,000	20,000	98,059,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	14,082,000	1,863,000	219,000	0	0	79,843,000	0	96,007,000
	計	14,082,000	1,863,000	219,000	0	0	79,843,000	0	96,007,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	1,000	1,000	35,000	0	0	1,995,000	0	2,032,000
	計	1,000	1,000	35,000	0	0	1,995,000	20,000	2,052,000

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
東 電 設 計 (株)	98,039,000	98,039,000			96,007,000	2,032,000

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国工場省エネルギー計画調査		
		外	The Study on the Rotionol Use of Energy in Industry in the Republic of Argentjna		
調査団	団長	氏名	井口光雄	総支出経費	157,209,030 円
		所属	(財)省エネルギーセンター・技術顧問	調査の種類	本 格
	調査団員数	15 名	計画申請	63年 4月 1日	国協(鉦計)第4-026号
	現地調査期間	63.9.26 ~ 63.12.3	計画承認	63年 5月 31日	63通第 2551 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)省エネルギーセンター	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 鈴木康次郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルゼンティン国の省エネルギー推進に寄与すべく同国における工業分野、特に中小企業における工場のエネルギー使用の概況及びその省エネルギーの可能性を調査して、アルゼンティン国の産業分野での省エネルギー推進のための施策提言を行うことを目的とする。

本件調査は、3年度にわたり実施されるが、本年度は、第二次現地調査とその結果に基づく国内解析作業を実施した。

調査項目は、以下の通りである。

- (1) ア国におけるエネルギー状況調査
- (2) ア国の産業分野でのエネルギー消費状況調査
- (3) ア国の省エネルギー促進のための活動状況調査
- (4) INTI の省エネルギー活動状況調査及び提案
- (5) ア国の業種毎のモデル工場に対するエネルギー利用状況調査
- (6) ア国の工業分野での省エネルギー推進方法の提案

なお、調査対象業種は、次の通りであるが、本年度は⑦を除く8業種8工場。

- ①金属加工 ②製鉄 ③紙・パルプ ④繊維 ⑤皮革 ⑥化学 ⑦食品  
⑧ガラス ⑨プラスチック

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,111,000	146,000	0	0	0	30,000	1,287,000
	コンサル契約分	21,371,000	3,381,000	0	0	5,308,000	129,379,000	159,439,000
	計	22,482,000	3,527,000	0	0	5,308,000	129,379,000	160,726,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△ 1,041,000	0	0	0	△ 918,000	0	△ 1,959,000
	計	△ 1,041,000	0	0	0	△ 918,000	0	△ 1,959,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	1,111,000	146,000	0	0	0	30,000	1,287,000
	コンサル契約分	20,330,000	3,381,000	0	0	5,308,000	128,461,000	157,480,000
	計	21,441,000	3,527,000	0	0	5,308,000	128,461,000	158,767,000
④ 支出実績額	事業団直営分	1,012,237	47,093	0	0	0	2,700	1,062,030
	コンサル契約分	19,707,000	3,359,000	0	0	4,620,000	128,461,000	156,147,000
	計	20,719,237	3,406,093	0	0	4,620,000	128,461,000	157,209,030
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	98,763	98,907	0	0	0	27,300	224,970
	コンサル契約分	623,000	22,000	0	0	688,000	0	1,333,000
	計	721,763	120,907	0	0	688,000	27,300	1,557,970

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (③又は④-⑤)
(財)省エネルギーセンター	159,439,000	159,439,000	△ 1,959,000	157,480,000	156,147,000	1,333,000

国名	タイ王国			
プロジェクト名	和	タイ王国ラムチャバン工業基地開発計画調査		
	外	The Study on the Laem Chabang EPZ/GIE Industrial Promotion in the Kingdom of Thailand		
調査団	氏名	飯島貞一	総支出経費	107,134,668 円
	所属	(財)日本立地センター・常務理事	調査の種類	本格
調査団	調査団員数	20 名	計画申請	63年 4月 1日 国協(鉦計)第 4-028号
	現地調査期間	63.5.16 ~ 63.10.20	計画承認	63年 5月 31日 63通第 2599号
調査団	報告書説明期間	63.11.13 ~ 63.11.22	調査完了日	元年 1月 31日
	使用コンサルタント名	(財)日本立地センター (業務実施契約)	担当	工業調査課 鈴木康次郎

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

タイ王国のラムチャバン工業基地の工業化促進に寄与することを目的として、工業基地への企業誘致に必要な政策、投資促進、制度の整備等に関する提言及び勧告を行うことを目的とする。

本年度は、下記の項目に関し、現地調査及び国内解析作業を実施し、それに基づき、ドラフト報告書を作成し、タイ側と協議を行った。

- (1) 本件調査の背景のレビュー
- (2) バンコック及び周辺地域の工業立地の傾向
- (3) 投資家の需要調査
- (4) 投資促進策及びインセンティブに関する調査及び勧告
- (5) EPZ/GIEの管理運営計画の策定

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

立地期待業種の総括表、入居企業選定のための基準を提言した。また、企業誘致戦略とインセンティブ、I E A Tの組織変革、工業団地の支援サービスと施設、管理運営に関しても勧告を行った。

## (3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	988,000	282,000	0	0	0	0	521,000	1,791,000
	コンサル契約分	12,175,000	8,629,000	3,177,000	0	7,814,000	77,946,000	0	109,741,000
	計	13,163,000	8,911,000	3,177,000	0	7,814,000	77,946,000	521,000	111,532,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 112,000	707,000	0	0	0	0	127,000	722,000
	コンサル契約分	0	△ 1,937,000	0	0	0	0	0	△ 1,937,000
	計	△ 112,000	△ 1,230,000	0	0	0	0	127,000	△ 1,215,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	876,000	989,000	0	0	0	0	648,000	2,513,000
	コンサル契約分	12,175,000	6,692,000	3,177,000	0	7,814,000	77,946,000	0	107,804,000
	計	13,051,000	7,681,000	3,177,000	0	7,814,000	77,946,000	648,000	110,317,000
④ 支出実績額	事業団直営分	875,074	344,786	0	0	0	0	395,808	1,615,668
	コンサル契約分	12,175,000	4,862,000	3,177,000	0	7,814,000	77,491,000	0	105,519,000
	計	13,050,074	5,206,786	3,177,000	0	7,814,000	77,491,000	395,808	107,134,668
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	926	644,214	0	0	0	0	252,192	897,332
	コンサル契約分	0	1,830,000	0	0	0	455,000	0	2,285,000
	計	926	2,474,214	0	0	0	455,000	252,192	3,182,332

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (①又は④-⑤)
(財) 日本立地センター	109,741,000	109,741,000	△ 1,937,000	107,804,000	105,519,000	2,285,000

国名		パキスタン回教共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国豆炭生産計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Smokeless Coal Briquettes Development Project in the Islamic Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	田中恒二	総支出経費	100,857,044 円
		所属	テクノコンサルタンツ(株) 常務取締役	調査の種類	本格
	調査団員数	12名	計画申請	63年4月1日 国協(欽計)第4-029号	
	現地調査期間	63.6.21 ~ 63.7.20	計画承認	63年5月31日 63通第2551号	
	報告書説明期間	63.12.12 ~ 63.12.21	調査完了日	元年2月28日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株) (業務実施契約)	担当	工業調査課 鈴木康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パキスタン国のエネルギー危機に対し、国産石炭を利用して成型炭を生産し、輸入ケロシンの使用を削減することにより、外貨の流出を防止する目的で、無煙豆炭の生産計画に関し、その経済的、技術的実行可能性を探り、さらに、その具体的実施計画を作成することを目的とする。

本年度は次の項目の内、②の技術調査及び、経済性調査を中心に現地調査及び国内解析作業実施し、①、②の調査にて基づきドラフト報告書を作成し、パキスタン側と協議を行った。

① マーケット調査

- ┌ エネルギー消費調査
- └ 豆炭市場及び流通システム調査

② 技術調査及び経済性調査

- ┌ 豆炭製造のための原材料調査
- ┌ 豆炭製造技術調査
- └ 豆炭製造プラントの建設に関する調査
- └ 運転計画
- └ 経済評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本調査では、5万トン/年のプラント(一部輸入機材使用)でスタートし、段階的に増設し、最終的に30万トン/年のプラントとする場合、財務的・経済的に可能であることが結論づけられた。また、市場性も十分にあり、技術的にも可能であり、原料も十分供給可能であることが確認された。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	678,000	121,000	0	0	0	0	500,000	1,299,000
	コンサル契約分	8,429,000	582,000	8,750,000	0	2,885,000	80,022,000	0	100,668,000
	計	9,107,000	703,000	8,750,000	0	2,885,000	80,022,000	500,000	101,967,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	602,337	50,938	0	0	0	0	162,769	816,044
	コンサル契約分	8,304,000	404,000	8,612,000	0	2,885,000	79,836,000	0	100,041,000
	計	8,906,337	454,938	8,612,000	0	2,885,000	79,836,000	162,769	100,857,044
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	75,663	70,062	0	0	0	0	337,231	482,956
	コンサル契約分	125,000	178,000	138,000	0	0	186,000	0	627,000
	計	200,663	248,062	138,000	0	0	186,000	337,231	1,109,956

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
テクノコンサルタンツ(株)	100,668,000	100,668,000			100,041,000	627,000



国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国青島輸出加工区開発結画			
		外	The Study on the Developmet of Qing Dao Export Processig Zone in the Peoples Republic of China			
調査団	団長	氏名	寺田 恵一		総支出経費	136,086,328 円
		所属	日本工営株式会社顧問		調査の種類	本 格
	調査団員数	36 名		計画申請	63年 4月 20日	国協(欽計)第 4-030号
	現地調査期間	63.6.26 ~ 63.11.15		計画承認	63年 5月 31日	63 通第 2599 号
	報告書説明期間	1.3.8 ~ 1.3.15		調査完了日	1年 3月 31日	
使用コンサルタント名		共同企業体代表者日本工営(株)、構成員(財)日本立地センター (業務実施契約)			担 当	工業調査課 長岡 令文

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

63年3月に署名した実施細則に基づき、青島輸出加工区実現のための環境整備に資することを目的として行われた。

本年度は6月から11月まで数次にわたる現地調査を行い、中間報告書の作成、説明及び最終報告書(案)の作成、説明を経て、最終報告書を作成した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

外資の導入には、中国国内諸法規の規制撤廃、緩和及び国際慣例に沿った企業活動の保証必要であり、これらを基本理念とした試行法の制定が必要である旨提案した。

## (3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の送付

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,001,000	67,000	0	0	0	0	430,000	1,498,000
	コンサル契約分	16,909,000	2,936,000	3,975,000	0	11,625,000	100,474,000	0	135,919,000
	計	17,910,000	3,003,000	3,975,000	0	11,625,000	100,474,000	430,000	137,417,000
② 変更・流用額	事業団直営分	769,000	623,000	0	0	0	0	0	1,392,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	769,000	623,000	0	0	0	0	0	1,392,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	1,770,000	690,000	0	0	0	0	430,000	2,890,000
	コンサル契約分	16,909,000	2,936,000	3,975,000	0	11,625,000	100,474,000	0	135,919,000
	計	18,679,000	3,626,000	3,975,000	0	11,625,000	100,474,000	430,000	138,809,000
④ 支出実績額	事業団直営分	1,640,603	558,875	0	0	0	0	32,850	2,232,328
	コンサル契約分	16,662,000	2,813,000	3,500,000	0	11,625,000	99,254,000	0	133,854,000
	計	18,302,603	3,371,875	3,500,000	0	11,625,000	99,254,000	32,850	136,086,328
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	129,397	131,125	0	0	0	0	397,150	657,672
	コンサル契約分	247,000	123,000	475,000	0	0	1,220,000	0	2,065,000
	計	376,397	254,125	475,000	0	0	1,220,000	397,150	2,722,672

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
共同企業体(代表者・日本工営 構成員・立地センター)	135,919,000	135,919,000			133,854,000	2,065,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国金型産業振興計画調査			
		外	The Study for the Development Program for Die & Mold Manufacturing Industry in the Republic of China			
調	団長	氏名	三上良悌		総支出経費	47,304,267 円
		所属	ユニコインターナショナル(株)会長		調査の種類	本格
査	団	調査団員数	7 名		計画申請	63年 4月 1日 国協(鉦計)第4-027号
		現地調査期間			計画承認	63年 5月 31日 63通第 2551号
		報告書説明期間	63.7.25 ~ 63.8.2		調査完了日	63年 10月 31日
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 鈴木康次郎	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

上海地域を中心とする金型産業の振興計画を策定し、また、同市にある代表的な4つの金型工場の近代化のための診断、並びに金型技術者養成センター設立計画への提言を行うことを目的とする。

今年度は昨年度実施した本格調査に基づきドラフト報告書を作成し、中国側との協議を行った。その結果を踏まえ、最終報告書を作成し、中国側に送付した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

金型産業振興計画への提言と、上海地区の10の重点金型産業工場のうちの4工場の診断並びに、金型技術者養成センター設立計画への提言を行った。

## (3) その他(今後の見通し等)

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	721,000	190,000	0	0	0	330,000	1,241,000
	コンサル契約分	1,658,000	114,000	229,000	0	3,940,000	41,497,000	47,438,000
	計	2,379,000	304,000	229,000	0	3,940,000	41,497,000	48,679,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	300,337	109,133	0	0	0	71,797	481,267
	コンサル契約分	1,601,000	67,000	162,000	0	3,496,000	41,497,000	46,823,000
	計	1,901,337	176,133	162,000	0	3,496,000	41,497,000	47,304,267
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	420,663	80,867	0	0	0	258,203	759,733
	コンサル契約分	57,000	47,000	67,000	0	444,000	0	615,000
	計	477,663	127,867	67,000	0	444,000	258,203	1,374,733

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
ユニコインターナショナル(株)	47,438,000	47,438,000			46,823,000	615,000

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画			
		外	The Study on the Air Quality Management Planning for Samut Prakan Industrial District in the Kingdom of Thailand			
調査団	団長	氏名	山田 剛		総支出経費	98,762,763 円
		所属	社団法人産業公害防止協会名誉参与		調査の種類	本 格
	調査団員数	19 名		計画申請	63年 4月 1日	国協(鉦計)第4-022号
	現地調査期間	63.7.4 ~ 63.7.24 1.1.17 ~ 1.1.26		計画承認	63年 5月 31日	63通第 2599号
	報告書説明期間			調査完了日	64年 3月 31日	
使用コンサルタント名		社団法人産業公害防止協会 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 長岡 令文	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

タイ王国サムットプラカン工業地区の主として工業活動に起因する大気汚染の現状を把握し、タイ王国の大気汚染管理計画を策定するために必要なデータと助言を与えることを目的として行われた。

内容は以下の通り

- ① 測定用機材による短期・通年測定
- ② 粉じん調査
- ③ 排出源調査
- ④ 社会・経済調査
- ⑤ シュミレーションモデルによる現状分析

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

## (3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	438,000	162,000	5,000,000	10,000,000	0	0	15,000	15,615,000
	コンサル契約分	9,012,000	1,637,000	57,000	0	600,000	72,285,000	0	83,591,000
	計	9,450,000	1,799,000	5,057,000	10,000,000	600,000	72,285,000	15,000	99,206,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	△3,000,000	7,000,000	0	0	0	4,000,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	△3,000,000	7,000,000	0	0	0	4,000,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	438,000	162,000	2,000,000	17,000,000	0	0	15,000	19,615,000
	コンサル契約分	9,012,000	1,637,000	57,000	0	600,000	72,285,000	0	83,591,000
	計	9,450,000	1,799,000	2,057,000	17,000,000	600,000	72,285,000	15,000	103,206,000
④ 支出実績額	事業団直営分	356,237	47,402	278,073	15,334,651	0	0	5,400	16,021,763
	コンサル契約分	9,012,000	1,087,000	57,000	0	300,000	72,285,000	0	82,741,000
	計	9,368,237	1,134,402	335,073	15,334,651	300,000	72,285,000	5,400	98,762,763
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	81,763	114,598	1,721,927	1,665,349	0	0	9,600	3,593,237
	コンサル契約分	0	550,000	0	0	300,000	0	0	850,000
	計	81,763	664,598	1,721,927	1,665,349	300,000	0	9,600	4,443,237

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
社団法人 産業公害防止協会	83,591,000	83,591,000			82,741,000	850,000

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場（鄭州ボーリング）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory ( Zheng Zhou Hole Made Machine ) Modernization Program in the Peoples' Republic of China		
調	団長	氏名	加藤 信一	総支出経費	15,843,773 円
		所属	鉦研工業株式会社取締役	調査の種類	本 格
査	調査団員数	4 名		計画申請	63年 4月 1日 国協(鉦計)第 4-021号
	現地調査期間			計画承認	63年 5月 31日 63 通第 2551 号
団	報告書説明期間	63.7.21 ~ 63.7.29		調査完了日	63年 8月 31日
使用コンサルタント名		鉦研工業株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 長岡 令文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

62年度に実施した現地調査とその後の国内解析に基づき以下の項目による報告書(案)を作成した。

報告書(案)の現地説明を行った後、最終報告書としてとりまとめ中国側に送付した。

- ① 工場の概要
- ② 生産工程の現状と問題点
- ③ 生産管理の現状と問題点
- ④ 工場近代化計画
- ⑤ 結論と勧告

(2) 結論及び勧告(調査結果)

品質の向上、生産能力の向上のために生産工程面、生産管理面での改善策を提案した。近代化に要する費用は419.15万元であった。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	329,000	167,000	0	0	0	0	212,000	708,000
	コンサル契約分	1,022,000	56,000	96,000	0	1,802,000	12,409,000	0	15,385,000
	計	1,351,000	223,000	96,000	0	1,802,000	12,409,000	212,000	16,093,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	324,957	123,904	0	0	0	0	45,912	494,773
	コンサル契約分	1,022,000	52,000	65,000	0	1,801,000	12,409,000	0	15,349,000
	計	1,346,957	175,904	65,000	0	1,801,000	12,409,000	45,912	15,843,773
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	4,043	43,096	0	0	0	0	166,088	213,227
	コンサル契約分	0	4,000	31,000	0	1,000	0	0	36,000
	計	4,043	47,096	31,000	0	1,000	0	166,088	249,227

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は③-⑤)
敏研工業株式会社	15,385,000	15,385,000			15,349,000	36,000



国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（沈陽医療器械廠）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Shen Yang Medical Instruments) Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	佐藤健一	総支出経費	35,145,074 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社	調査の種類	本格
	調査団員数	3名	計画申請	63年4月1日	国協(鉦計)第4-020号
	現地調査期間		計画承認	63年5月31日	63通第2551号
	報告書説明期間	63.8.22 ~ 63.8.30	調査完了日	63年11月30日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社 (業務実施契約)		担当	工業調査課 長岡令文

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

62年度に実施した現地調査とその後の国内解析に基づき以下の項目による報告書(案)を作成した。

報告書(案)の現地説明を行った後最終報告書としてとりまとめ中国側に送付した。

- ① 工場の概要
- ② 生産工程の現状と問題点
- ③ 生産管理の現状と問題点
- ④ 工場近代化計画
- ⑤ 結論と勧告

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

品質の向上、生産能力の向上のために生産工程面、生産管理面での改善策を提案した。

近代化に要する費用は10,861,657円であった。

## (3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	355,000	166,000	0	0	0	0	212,000	733,000
	コンサル契約分	705,000	74,000	112,000	0	3,050,000	30,774,000	0	34,715,000
	計	1,060,000	240,000	112,000	0	3,050,000	30,774,000	212,000	35,448,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	352,695	66,197	0	0	0	0	62,182	481,074
	コンサル契約分	681,000	47,000	112,000	0	3,050,000	30,774,000	0	36,664,000
	計	1,033,695	113,177	112,000	0	3,050,000	30,774,000	72,182	35,145,074
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	2,305	99,803	0	0	0	0	149,818	251,926
	コンサル契約分	24,000	27,000	0	0	0	0	0	51,000
	計	26,305	126,803	0	0	0	0	149,818	302,926

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル(株)	34,715,000	34,715,000			34,664,000	51,000

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場（湖南印刷機械）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Hu Nan Printing Press) Modernization Program in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	坂手 彰	総支出経費	38,911,264 円
		所属	三菱重工業株式会社生産技術部主査	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	63 年 4 月 1 日	国協(欽計)第 4-018 号
	現地調査期間		計画承認	63 年 5 月 31 日	63 通第 2551 号
	報告書説明期間	63.10.10 ~ 63.10.20	調査完了日	63 年 12 月 31 日	
使用コンサルタント名		三菱重工業株式会社	(業務実施契約)	担当	工業調査課 長岡 令文

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

62年度に実施した現地調査とその後の国内解析に基づき以下の項目による報告書(案)を作成した。

報告書(案)の現地説明を行った後最終報告書としてとりまとめ中国側に送付した。

- ① 工場の概要
- ② 生産工程の現状と問題点
- ③ 生産管理の現状と問題点
- ④ 工場近代化計画
- ⑤ 結論と勧告

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

品質の向上、生産能力の向上のために生産工程面、生産管理面での改善策を提案した。

近代化に要する設備導入計画は3つの案を提示した。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 第1案 現有設備を最大限に利用したもの | 665.4 百万円   |
| 第2案 最も現実的なもの        | 915.5 百万円   |
| 第3案 将来の進むべき方向を示したもの | 1,132.2 百万円 |

報告書においては第2案を奨励した。

## (3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	386,000	141,000	0	0	0	162,000	689,000
	コンサル契約分	753,000	126,000	122,000	0	2,600,000	34,882,000	38,483,000
	計	1,139,000	267,000	122,000	0	2,600,000	34,882,000	39,172,000
② 変更・流用額	事業団直営分	29,000	0	0	0	0	0	29,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	29,000	0	0	0	0	0	29,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	415,000	141,000	0	0	0	162,000	718,000
	コンサル契約分	753,000	126,000	122,000	0	2,600,000	34,882,000	38,483,000
	計	1,168,000	267,000	122,000	0	2,600,000	34,882,000	39,201,000
④ 支出実績額	事業団直営分	414,235	47,162	0	0	0	56,867	518,264
	コンサル契約分	753,000	97,000	61,000	0	2,600,000	34,882,000	38,393,000
	計	1,167,235	144,162	61,000	0	2,600,000	34,882,000	38,911,264
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	765	93,838	0	0	0	105,133	199,736
	コンサル契約分	0	29,000	61,000	0	0	0	90,000
	計	765	122,838	61,000	0	0	105,133	289,736

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
三菱重工業株式会社	38,483,000	38,438,000			38,393,000	90,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Chong Qing Phenol Resin Plant) Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	鈴木 浩	総支出経費	7,355,022 円
		所属	三菱油化エンジニアリング株式会社四日市支社長	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	63年 4月 1日	国協(欽計)第 4-019号
	現地調査期間		計画承認	63年 5月 31日	63 通第 2551 号
	報告書説明期間	63.6.9 ~ 63.6.17	調査完了日	63年 7月 31日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 長 岡 令 文

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

62年度に実施した現地調査とその後の国内解析に基づき以下の項目による報告書(案)を作成した。

報告書(案)の現地説明を行った後、最終報告書としてとりまとめ中国側に送付した。

- ① 工場の概念
- ② 生産工程の現状と問題点
- ③ 生産管理の現状と問題点
- ④ 工場近代化計画
- ⑤ 結論と勧告

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

品質の向上、生産能力の向上、品種の拡大を達成するために生産工程面、生産管理面での改善策を提案した。

また環境対策設備として、フェノール回収設備、廃液焼却炉の設置を提案した。

近代化に要する費用は2,913百万円であった。

## (3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	329,000	190,000	0	0	0	0	227,000	746,000
	コンサル契約分	681,000	117,000	441,440,000	0	2,500,000	3,574,000	0	7,016,000
	計	1,010,000	307,000	144,000	0	2,500,000	3,574,000	227,000	7,762,000
<del>② 変更一流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更一流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	328,050	64,351	0	0	0	0	61,621	454,022
	コンサル契約分	681,000	85,000	61,000	0	2,500,000	3,574,000	0	6,901,000
	計	1,009,050	149,351	61,000	0	2,500,000	3,574,000	61,621	7,355,022
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	950	125,649	0	0	0	0	165,379	291,978
	コンサル契約分	0	32,000	83,000	0	0	0	0	115,000
	計	950	157,649	83,000	0	0	0	165,379	406,978

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更一流用額</del>	<del>④ 変更一流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
三菱油化エンジニアリング㈱	7,016,000	7,016,000			6,901,000	115,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(韶関ショベル)近代化計画調査		
		外	The Study on the Factory ( Mixer ) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	和田山 登	総支出経費	36,627,623 円
		所属	石川島播磨重工業(株)機械鉄構事業本部専門部長	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	63年 4月 1日	国協(鉦計)第 4-031号
	現地調査期間		計画承認	63年 5月 31日	63 通第 2599 号
	報告書説明期間	63.9.9 ~ 63.9.17	調査完了日	63年 12月 16日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業(株) (業務実施契約)	担 当	工業調査課 井倉 義伸	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

62年12月に署名した実施細則に基づき韶関ショベル工場診断と近代化計画を策定する。

本年度は62年度に実施した現地調査とその後行った国内解析作業の結果をドラフト報告書としてとりまとめ、先方に説明の上、了承を得たので最終報告書を取りまとめ送付した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

生産ライン及び生産管理について金属加工、製缶組立工場を中心にスケジュールを3期に分けて近代化計画を提言した。

## (3) その他(今後の見通し等)

完 了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	397,000	80,000	0	0	0	130,000	609,000
	コンサル契約分	767,000	53,000	218,000	0	2,406,000	32,853,000	36,297,000
	計	1,166,000	133,000	218,000	0	2,406,000	32,853,000	36,906,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	390,119	24,157	0	0	0	51,347	465,623
	コンサル契約分	740,000	51,000	112,000	0	2,406,000	32,853,000	36,162,000
	計	1,130,119	75,157	112,000	0	2,406,000	32,853,000	36,627,623
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	8,881	55,843	0	0	0	78,653	143,377
	コンサル契約分	27,000	2,000	106,000	0	0	0	135,000
	計	35,881	57,843	106,000	0	0	78,653	278,377

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
石川島播磨重工業(株)	36,277,000	36,297,000			36,162,000	135,000